

平成20年12月期 決算短信(非連結)



平成21年2月13日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引 JASDAQ
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 陽一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部理事 (氏名)岡 一次 TEL (03)3348-1435
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年12月期	7,642 9.1	1,147 28.0	1,160 26.9	558 18.4
19年12月期	7,002 4.8	896 12.3	914 12.0	471 8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 錢	円 錢	%	%	%
20年12月期	96 30	— —	9.3	13.3	15.0
19年12月期	81 31	— —	8.2	10.9	12.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一千万円 19年12月期 一千万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
20年12月期	8,750	6,161	70.4	1,062 41
19年12月期	8,678	5,895	67.9	1,016 60

(参考) 自己資本 20年12月期 6,161百万円 19年20月期 5,895百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	918	△640	△460	252
19年12月期	791	△713	△1	434

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年12月期	— —	41 00	41 00	237	50.4	4.0
20年12月期	— —	48 00	48 00	278	49.8	4.5
21年12月期(予想)	— —	43 00	43 00	—	49.9	—

3. 21年12月期の業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
第2四半期累計期間	3,850 0.3	480 △17.9	485 △18.3	260 △13.7	44 83
通期	7,500 △1.9	950 △17.2	960 △17.3	500 △10.5	86 22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年12月期 | 5,815,294株 | 19年12月期 | 5,815,294株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年12月期 | 16,074株 | 19年12月期 | 16,094株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、原油高による原材料価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機とそれに伴う急激な世界同時不況の影響を受けて、輸出の減少を基点とした調整圧力が強まり、設備投資の減少が続く中で個人消費も一気に冷え込むなど、牽引役不在の急速状態に陥ったものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、オフィスのデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が減少している中で、前年に続き原油価格高騰等の影響を受けて諸資材価格が大幅に上昇したにもかかわらず製品価格の改善は総じて進まず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業部門におきましては、構造的に減少傾向が続いております一般ビジネスフォーム印刷におきましては、売上高がわずかに増加し、一方データ処理分野では、関連サービスを含めて引き続き顕著な売上拡大を果たすことができました。

製造部門におきましては、データ処理およびその関連分野では需要拡大にあわせ関係設備の増強やシステム職経験者を中途採用する等して、主力のDPPセンターおよび一昨年11月に完成したDPP第2センターでの生産体制の拡充・整備を着実に進めました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減に努めました。

また、個人情報保護（プライバシーマーク）活動では、改訂された新JIS規格に基づき、平成20年11月に当局より更新認定を受けました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体质強化策を推進してまいりました結果、売上高7,642百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益1,160百万円（前年同期比26.9%増）、当期純利益558百万円（前年同期比18.4%増）と、前事業年度に比べ増収・増益を果たすことができました。

(次期の見通し)

当印刷業界におきましては、世界的な景気減速の影響による顧客サイドのビジネス環境の低下による印刷需要の減少が見込まれ、経営環境は一段と厳しさを増しております。当社としましてはDPP第2センターの稼働率上昇へ向け提案型営業を強化し今後も需要の見込めるデータ処理分野、特にバリアブル印刷の新しい顧客ニーズの開拓に積極的に取り組み、売上高7,500百万円、経常利益960百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、8,750百万円（前年同期比71百万円の増加）となりました。これは、流動資産において現金及び預金が182百万円減少した一方、固定資産において有形固定資産の機械及び装置が392百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、2,589百万円（前年同期比194百万円の減少）となりました。これは、流動負債において設備支払手形が163百万円増加した一方、固定負債において長期借入金が297百万円及び役員退職慰労引当金が177百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、6,161百万円（前年同期比265百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が320百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金918百万円のうち、投資活動に640百万円及び財務活動に460百万円使用しました。

その結果、当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ182百万円減少し、252百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は918百万円（前年同期比126百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益992百万円、減価償却257百万円及び法人税等の支払額412百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は640百万円（前年同期比73百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出356百万円及び投資有価証券の取得による支出276百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は460百万円（前年同期比458百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出301百万円及び配当金の支払237百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	68.8	75.6	69.7	67.9	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	87.3	69.3	62.3	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	94.7	0.0	153.9	112.3	72.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.3	218.4	84.1	60.5	58.7

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分については、当期の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体质強化のための内部留保等を十分勘案し、また株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として株主重視の姿勢で配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期配当につきましては1株につき48円を予定しております。

また、次期配当につきましては業績が現時点の見通しで推移した場合43円の配当を実施する予定です。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業展開やタイムリーな再投資に充てる考えであります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

② ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進むなかで、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとは言えビジネスフォームは、まだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めています。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については改訂された新JIS規格に基づき平成20年11月当局より3度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業の内容」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[顧客第一主義]

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、マーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

[収益力の安定強化]

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取する複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体质の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

[社会との調和を重視]

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処をしております。また世界的な広がりを見せている環境保全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率（ROS）を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

なお、当面といたしましては、ROE 10%以上、ROS 13%以上を目標として取組んでおります。当期の自己資本当期純利益率（ROE）は9.3%、売上高経常利益率（ROS）は15.2%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りのコンピュータ化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は漸減傾向が続いている。こうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービス及びその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリアブル印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしてまいりたいと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、データ処理業務分野へさらなる傾斜をかけるべく更に踏み込んだ進出を決断し、D P P 第2センター建設に取組み一昨年11月に竣工、最新鋭の設備充実を図り今年度より本格稼動いたしております。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータル的な効率アップに取組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していきたいと考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の日本経済は、資源価格の下落による交易条件の改善はプラスに働くものの、世界規模での景気減速の影響が本格化し、輸出の減少や内需低迷による売上高減少により企業業績は悪化し、結果設備投資も減少が続き、失業率は上昇し、個人消費も一層落ち込む等逆スパイラル現象となり、更なる景気減速を余儀なくされるものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、今後も構造的に需要の減少が見込まれ、一方、データ処理分野でも、バリアブル印刷等の新しい顧客ニーズに増加の兆はあるものの景気減速に伴なう影響は避けられず、加えて環境やセキュリティーを踏まえた総合的な品質の確保が今迄以上に強く求められてくることから、経営環境は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢を踏まえて、当社は営業面におきましては、多面化かつ高度化してきている顧客ニーズに対応するため、従来より取り組んで来ているソリューション提案力に磨きをかけ、特に顧客需要の見込めるデータ処理分野での売上増強に注力し、この分野における搖るぎない地歩を固めたいと考えております。

生産面では、引き続き人員・設備の効率的配置、省力化投資による生産機能の増強等により原価率の一層の低減を目指すと共に、需要の見込めるデータ処理分野での生産体制の整備・拡充を図り、一方従来からの I S O 活動・プライバシーマーク活動を通じて、社会的に関心の高まっている環境への取り組みや法令遵守といった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第40期 (平成19年12月31日)		第41期 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		434,559		252,488		
2 受取手形	※1	224,526		201,452		
3 売掛金		935,689		870,054		
4 製品		224,105		264,913		
5 原材料		28,228		25,142		
6 仕掛品		20,382		28,091		
7 前払費用		16,452		18,439		
8 繰延税金資産		25,838		21,894		
9 その他		68,102		60,198		
10 貸倒引当金		△1,572		△1,466		
流動資産合計		1,976,312	22.8	1,741,208	19.9	△235,103
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,349,587		3,325,591		
減価償却累計額		1,367,638	1,981,948	1,439,194	1,886,397	
(2) 構築物		21,336		21,336		
減価償却累計額		17,897	3,439	18,435	2,900	
(3) 機械及び装置		1,933,659		2,256,499		
減価償却累計額		1,597,845	335,813	1,527,829	728,670	
(4) 車両運搬具		53,084		50,383		
減価償却累計額		42,895	10,188	35,058	15,324	
(5) 工具器具及び備品		154,199		175,656		
減価償却累計額		90,000	64,199	114,284	61,371	
(6) 土地		3,022,854		2,991,825		
有形固定資産合計		5,418,443	62.4	5,686,489	65.0	268,046
2 無形固定資産						
(1) 借地権		26,179		26,179		
(2) ソフトウェア		6,329		34,200		
(3) 電話加入権		6,571		6,571		
無形固定資産合計		39,080	0.5	66,951	0.8	27,871

区分	注記番号	第40期 (平成19年12月31日)		第41期 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		525,115		657,157		
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		
(3) 会員権		12,675		17,525		
(4) 保険料積立金		372,206		303,073		
(5) 敷金・保証金		33,201		33,619		
(6) 破産更生債権		61,740		9,628		
(7) 長期前払費用		4,686		10,370		
(8) 繰延税金資産		258,858		198,806		
(9) その他		1,257		25,296		
(10) 貸倒引当金		△34,740		△9,628		
投資その他の資産合計		1,245,001	14.3	1,255,848	14.3	10,847
固定資産合計		6,702,525	77.2	7,009,289	80.1	306,764
資産合計		8,678,837	100.0	8,750,498	100.0	71,661

区分	注記番号	第40期 (平成19年12月31日)		第41期 (平成20年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形		404,317		337,266		
2 設備支払手形		—		221,160		
3 買掛金		675,222		701,173		
4 短期借入金		—		79,035		
5 一年以内返済予定 長期借入金		301,500		297,290		
6 未払金		120,343		154,143		
7 未払費用		97,132		104,941		
8 未払法人税等		223,015		143,092		
9 預り金		44,844		46,149		
10 賞与引当金		17,096		20,289		
11 役員賞与引当金		36,500		26,200		
12 その他		14,697		84,964		
流動負債合計		1,934,671	22.3	2,215,704	25.3	281,033
II 固定負債						
1 長期借入金		587,759		290,469		
2 役員退職慰労引当金		259,425		81,649		
3 その他		1,540		1,540		
固定負債合計		848,724	9.8	373,658	4.3	△475,065
負債合計		2,783,395	32.1	2,589,363	29.6	△194,032
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金						—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		600,052		600,052		
資本剰余金合計		600,052	6.9	600,052	6.9	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		199,572		199,572		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,707,000		3,947,000		
繰越利益剰余金		628,006		708,604		
利益剰余金合計		4,534,578	52.3	4,855,176	55.5	320,597
4 自己株式		△12,826	△0.2	△12,730	△0.2	96
株主資本合計		5,920,092	68.2	6,240,786	71.3	320,694
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△24,650	△0.3	△79,652	△0.9	△55,001
評価・換算差額等合計		△24,650	△0.3	△79,652	△0.9	△55,001
純資産合計		5,895,441	67.9	6,161,134	70.4	265,693
負債純資産合計		8,678,837	100.0	8,750,498	100.0	71,661

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
I 売上高						
1 製品売上高		6,718,015		7,437,599		
2 商品売上高		284,351	7,002,366	204,961	7,642,560	100.0 640,194
II 売上原価						
1 製品期首たな卸高		219,313		224,105		
2 当期製品製造原価		4,666,885		5,144,403		
3 当期商品仕入高		204,825		144,443		
合計		5,091,024		5,512,953		
4 製品期末たな卸高		224,105	4,866,918	264,913	5,248,039	68.7 381,120
売上総利益			2,135,447		2,394,521	31.3 259,073
III 販売費及び一般管理費						
1 配送費		87,863		93,915		
2 貸倒引当金繰入額		1,402		3,488		
3 役員報酬		98,940		74,490		
4 給料手当及び賞与		560,554		573,563		
5 賞与引当金繰入額		5,799		6,719		
6 役員賞与引当金繰入額		36,500		26,200		
7 退職給付費用		16,744		17,491		
8 役員退職慰労引当金繰入額		17,003		18,551		
9 法定福利費		79,386		86,154		
10 福利厚生費		15,662		15,755		
11 旅費交通費		50,156		52,103		
12 減価償却費		32,495		30,092		
13 租税公課		33,996		50,458		
14 その他		202,305	1,238,810	198,091	1,247,076	16.3 8,265
営業利益			896,636		1,147,444	15.0 250,807
IV 営業外収益						
1 受取利息・配当金		6,856		10,026		
2 有価証券利息		3,618		2,990		
3 受取保険金		5,076		4,792		
4 受取賃貸料		9,266		8,932		
5 雑収入		7,167	31,985	6,861	33,602	0.4 1,617

		第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		13,334			15,863			
2 損失補償金		—			3,716			
3 雜損失		312	13,646	0.2	600	20,179	0.2	6,532
経常利益			914,975	13.1		1,160,867	15.2	245,892
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	67			764			
2 投資有価証券売却益		6,665			—			
3 損害賠償金		—			369			
4 保険積立金戻入益		—			9,581			
5 預託金返還益		3,200	9,933	0.1	3,200	13,915	0.2	3,981
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	3,824			13,870			
2 固定資産売却損	※3	2,612			3,585			
3 投資有価証券評価損		405			47,790			
4 ゴルフ会員権評価損		6,510			1,550			
5 貸倒引当金繰入額		27,000			18,100			
6 大規模買付対応費用		30,390			—			
7 減損損失	※4	—	70,742	1.0	41,150			
8 役員退職慰労金		—			56,438	182,485	2.4	111,742
税引前当期純利益			854,166	12.2		992,297	13.0	138,131
法人税、住民税 及び事業税		393,899			332,109			
法人税等調整額		△11,347	382,552	5.5	101,729	433,839	5.7	51,286
当期純利益			471,613	6.7		558,457	7.3	86,844

(3) 株主資本等変動計算書

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052

	株主資本				
	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金 繙越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	199,572	3,407,000	613,017	4,219,589	△11,088
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△156,624	△156,624	△156,624
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—	—
当期純利益			471,613	471,613	471,613
自己株式の取得					△1,738
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	300,000	14,988	314,988	△1,738
平成19年12月31日残高(千円)	199,572	3,707,000	628,006	4,534,578	△12,826
					5,920,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	29,746	29,746	5,636,588
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△156,624
別途積立金の積立			—
当期純利益			471,613
自己株式の取得			△1,738
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△54,397	△54,397	△54,397
事業年度中の変動額合計(千円)	△54,397	△54,397	258,853
平成19年12月31日残高(千円)	△24,650	△24,650	5,895,441

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052
事業年度中の変動額			
剩余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052

	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計					
	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年12月31日残高(千円)	199,572	3,707,000	628,006	4,534,578	△12,826	5,920,092			
事業年度中の変動額									
剩余金の配当			△237,767	△237,767		△237,767			
別途積立金の積立		240,000	△240,000	—		—			
当期純利益			558,457	558,457		558,457			
自己株式の取得					△620	△620			
自己株式の処分			△92	△92	716	623			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	240,000	80,597	320,597	96	320,694			
平成20年12月31日残高(千円)	199,572	3,947,000	708,604	4,855,176	△12,730	6,240,786			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△24,650	△24,650	5,895,441
事業年度中の変動額			
剩余金の配当			△237,767
別途積立金の積立			—
当期純利益			558,457
自己株式の取得			△620
自己株式の処分			623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△55,001	△55,001	△55,001
事業年度中の変動額合計(千円)	△55,001	△55,001	265,693
平成20年12月31日残高(千円)	△79,652	△79,652	6,161,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		854,166	992,297	
2 減価償却費		150,138	257,474	
3 減損損失		—	41,150	
4 役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		—	△177,775	
5 役員賞与引当金の増減額(△減少額)		7,500	△10,300	
6 受取利息及び受取配当金		△10,475	△13,016	
7 支払利息		13,334	15,863	
8 有形固定資産除売却損益		6,369	16,691	
9 投資有価証券売却損益		△6,665	—	
10 投資有価証券評価損		405	47,790	
11 ゴルフ会員権評価損		6,510	1,550	
12 売上債権の増減額(△増加額)		63,607	88,709	
13 棚卸資産の増減額(△増加額)		△0	△45,430	
14 仕入債務の増減額(△減少額)		5,525	16,353	
15 未払消費税等の増減額(△減少額)		△11,129	54,346	
16 その他		57,086	48,193	
小計		1,136,371	1,333,898	205,113
17 利息及び配当金の受取額		10,475	13,016	
18 利息の支払額		△13,090	△15,645	
19 法人税等の支払額		△341,781	△412,680	
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,975	918,589	126,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△703,544	△356,386	
2 有形固定資産の売却による収入		1,710	4,319	
3 無形固定資産の取得による支出		△600	△18,800	
4 投資有価証券の取得による支出		△69,939	△276,573	
5 投資有価証券の売却		58,522	4,006	
6 その他		—	3,002	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△713,851	△640,432	73,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(△減少額)		—	79,035	
2 長期借入れによる収入		400,000	—	
3 長期借入金の返済による支出		△243,380	△301,500	
4 自己株式の処分による収入		—	623	
5 自己株式の取得による支出		△1,738	△620	
6 配当金の支払額		△156,624	△237,767	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,743	△460,228	△458,485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		76,381	△182,071	△258,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		358,178	434,559	76,381
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	434,559	252,488	△182,071

(5) 重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品……個別原価法 原材料……移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28～50年 構築物 6～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

項目	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却方法	<p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	――

(表示方法の変更)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
設備関係等未払金は重要性に鑑み、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、当事業年度に新たに発生しました未払金と合わせて当事業年度よりより「未払金」として表示しております。なお、前事業年度末における設備関係等未払金は46,250千円であります。	前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」については、負債及び純資産の合計額の100分の1超となつたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末における「設備支払手形」は57,454千円であります。

(追加情報)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
――	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、5年間にわたり均等償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	第40期 (平成19年12月31日現在)	第41期 (平成20年12月31日現在)
※1 決算期末日満期手形の会計処理	<p>決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,989千円</p>	<p>決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,065千円 設備支払手形 36,000千円</p>

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
※1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。 車両運搬具 67 千円	※1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。 車両運搬具 764 千円																				
※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 3,374 千円 車両運搬具 329 千円 工具器具備品 119 千円 合計 3,824 千円	※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 建物 2,122 千円 機械及び装置 9,678 千円 車両運搬具 2,027 千円 工具器具備品 43 千円 合計 13,870 千円																				
※3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 2,574 千円 車両運搬具 37 千円 合計 2,612 千円	※3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。 土地 1,302 千円 建物 2,282 千円 合計 3,585 千円																				
※4	<p>※4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に当って、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td><td>建物・土地</td><td>東京都 八王子市</td><td>23,697 千円</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>建物・土地</td><td>山梨県笛吹市</td><td>2,130 千円</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>土地</td><td>山梨県南都留 郡山中湖村</td><td>9,187 千円</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県 裾野市</td><td>6,133 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となって いるため、それぞれについて帳簿価額を回収可 能価額まで減損し、当該減少額を減損損失 (41,150千円)として特別損失に計上しま した。</p> <p>(減損損失の内訳) 建物 12,098 千円 土地 29,051 千円 計 41,150 千円</p> <p>(グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業の みを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可 分な関係であって、全ての資産が一体となっ てキャッシュ・フローを生成していることから、 全体を1つの資産グループとしております。賃貸 資産及び遊休資産については、物件ごとで資産 のグルーピングを行っております。本社におい ては、工場及び営業業務関連資産の共用資産と しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 賃貸資産の回収可能価額は使用価値で測定し ており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り 引いて算定しております。また、遊休資産の回 収可能価額は正味売却価額により算出してお り、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物・土地	東京都 八王子市	23,697 千円	遊休資産	建物・土地	山梨県笛吹市	2,130 千円	遊休資産	土地	山梨県南都留 郡山中湖村	9,187 千円	遊休資産	土地	静岡県 裾野市	6,133 千円
用途	種類	場所	金額																		
遊休資産	建物・土地	東京都 八王子市	23,697 千円																		
遊休資産	建物・土地	山梨県笛吹市	2,130 千円																		
遊休資産	土地	山梨県南都留 郡山中湖村	9,187 千円																		
遊休資産	土地	静岡県 裾野市	6,133 千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,374	1,720	—	16,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,720株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,624	27.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,767	41.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,094	880	900	16,074

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加880株

単元未満株式の売渡しによる減少900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	237,767	41.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,362	48.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	
(平成19年12月31日現在)	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 434,559千円 現金及び現金同等物 434,559千円	現金及び預金勘定 252,488千円 現金及び現金同等物 252,488千円

(リース取引関係)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	634,564	174,881	459,682
工具器具 及び備品	83,400	72,463	10,936
ソフトウェア	40,000	21,111	18,888
合計	757,964	268,456	489,508
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内 112,286千円	1年内 125,378千円		
1年超 388,773千円	1年超 323,324千円		
合計 501,060千円	合計 448,702千円		
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
(1) 支払リース料 148,732千円	(1) 支払リース料 139,040千円		
(2) 減価償却費相当額 135,032千円	(2) 減価償却費相当額 126,185千円		
(3) 支払利息相当額 17,558千円	(3) 支払利息相当額 16,782千円		
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左		

(有価証券関係)

第40期(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,889	53,379	27,489
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	48,711	56,938	8,226
小計	74,601	110,317	35,716
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	283,145	225,413	△57,732
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	77,146	57,599	△19,546
小計	360,292	283,013	△77,279
合計	434,893	393,331	△41,562

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について405千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,925	6,665	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	106,781
②非上場社債	25,003
合計	131,784

(2) 関係会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	25,003
その他	—	—	—	—
②その他	—	58,307	—	—
合計	—	58,307	—	25,003

第41期(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	52,878	66,675	13,797
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	52,878	66,675	13,797
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	460,043	328,244	△131,799
(2) 債券	20,000	18,400	△1,600
(3) その他	108,468	93,772	△14,696
小計	588,512	440,417	△148,095
合計	641,391	507,093	△134,297

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40,666千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	100,060
②非上場社債	50,003
合計	150,064

(2) 関係会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	18,400	50,003
その他	—	—	—	—
②その他	—	44,480	—	—
合計	—	44,480	18,400	50,003

(デリバティブ取引関係)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浜中善彦	—	—	当社監査役 顧問弁護士	—	—	—	弁護士報酬 顧問料 (注1)	5,200 (注2)	—	—

(注) 1 上記弁護士報酬については、浜中・齋藤・藤本法律事務所が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浜中善彦	—	—	当社監査役 顧問弁護士	—	—	—	顧問料	1,200 (注)	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれおりません。

2 顧問料は顧問契約等を勘案し、両者協議のうえ社会通念上妥当額を決定しております。

(税効果会計関係)

第40期 (平成19年12月31日現在)		第41期 (平成20年12月31日現在)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	17,483千円	未払事業税	12,095千円
会員権評価損	70,372千円	会員権評価損	71,003千円
役員退職慰労引当金	105,560千円	役員退職慰労引当金	33,223千円
投資有価証券評価損	37,955千円	投資有価証券評価損	16,491千円
その他有価証券評価差額金	16,911千円	その他有価証券評価差額金	54,645千円
減損損失	15,041千円	減損損失	29,868千円
貸倒引当金	13,744千円	貸倒引当金	3,365千円
その他	8,119千円	その他	10,280千円
繰延税金資産合計	285,188千円	繰延税金資産合計	230,973千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△491千円	前払年金費用	△10,272千円
繰延税金負債合計	△491千円	繰延税金負債合計	△10,272千円
繰延税金資産の純額	284,696千円	繰延税金資産の純額	220,701千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
役員賞与引当金	0.4%	役員賞与引当金	△0.4%
住民税均等割	1.5%	住民税均等割	1.3%
その他	△0.1%	その他	△0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後法人税等の負担率	43.7%

(退職給付関係)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	△714,810
年金資産	752,718
未積立退職給付債務	37,908
未認識数理計算上の差異	△36,700
前払年金費用	1,207

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	千円
勤務費用	46,643
利息費用	13,815
期待運用収益	△14,448
数理計算上の差異の費用処理額	1,424
退職給付費用	47,435

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用收益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	△738,851
年金資産	643,547
未積立退職給付債務	△95,303
未認識数理計算上の差異	120,550
前払年金費用	25,246

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	千円
勤務費用	46,925
利息費用	14,296
期待運用収益	△15,054
数理計算上の差異の費用処理額	3,382
退職給付費用	49,550

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用收益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,016円60銭	1株当たり純資産額 1,062円41銭
1株当たり当期純利益 81円31銭	1株当たり当期純利益 96円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	471,613	558,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,613	558,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,800	5,799

(重要な後発事象)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

5 受注及び販売状況

(1) 期中受注高及び受注残高

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

期 別 区 分	前期 (第40期)		当期 (第41期)		受注高増減率 %
	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	受注高	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	受注高	
受注高	受注残高	受注高	受注残高		
ビジネスフォーム	3,813,405	344,112	3,932,211	328,495	3.1
一般帳票類	1,441,232	3,654	1,484,142	7,826	3.0
データプリント 及び関連加工	1,365,378	5,571	2,027,307	23,078	48.5
計	6,620,015	353,337	7,443,660	359,399	12.4

(2) 部門別売上高明細

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

期 別 区 分	前期 (第40期)		当期 (第41期)		増減率 %
	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	売上高	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	売上高	
売上高	構成比 %	売上高	構成比 %		
ビジネスフォーム	3,883,728	55.5	3,947,828	51.6	1.7
一般帳票類	1,464,984	20.9	1,479,970	19.4	1.0
データプリント 及び関連加工	1,369,302	19.6	2,009,800	26.3	46.8
サプライ製品	284,351	4.0	204,961	2.7	△27.9
計	7,002,366	100.0	7,642,560	100.0	9.1